

## 管理運営評価シート(令和4年度)

施設名称	山北地区体育施設(8施設)	評価対象年度	令和 4 年度
指定管理者名	特定非営利活動法人 さんぽくスポーツ協会	所管課	生涯学習 課
指定期間	令和4年4月1日～令和9年3月31日(5年間)	評価者(課長)	平山 祐子

## 1 令和4年度の実績

## (1)事業実績

利用実績	利用者数(8施設):25,390人、スポーツ事業:12事業実施(参加者数1,384人)
サービス向上の取組	・職員打合せ(研修)などで事業の充実に努めている。 ・ホームページを開設しているほか、年6回、協会だよりを発行し、山北地区全世帯配布し、事業案内や施設利用案内などを掲載。住民から好評を得ている。

## (2)管理経費

(単位:千円)

区分		前々年度 (2年度)	前年度 (3年度)	当該年度 (4年度)	合計	備考
収入	指定管理料	34,004	34,903	39,133	108,040	基本協定額: 193,021 千円
	利用料金	476	520	567	1,563	
	事業収入	429	439	614	1,482	
	自主事業収入	42	80	42	164	
	その他	0	0	0	0	
	収入合計 ①	34,951	35,942	40,356	111,249	
支出	人件費	14,424	14,947	16,170	45,541	
	福利厚生費	2,286	2,305	2,606	7,197	
	事務費	1,158	1,020	1,023	3,201	
	管理費	12,694	12,863	15,254	40,811	
	水道光熱費	2,610	2,821	3,898	9,329	
	修繕料	970	666	773	2,409	
	使用料・リース料	832	814	1,129	2,775	
	手数料・保険料	223	202	287	712	
	委託料	8,059	8,360	9,167	25,586	
	事業費	1,481	1,717	2,030	5,228	
	自主事業経費	15	62	65	142	
	その他	2,559	2,492	2,769	7,820	
支出合計 ②	34,617	35,406	39,917	109,940		
収支差額(①-②)	334	536	439	1,309		

## 2 共通評価項目

(記入者)自己評価…指定管理者 所管評価…施設担当課

評価項目	判断基準	自己評価	所管評価	備考 (◎、△、×のときは評価内容、その他特記事項があれば記入)
公の施設の平等な利用の確保	事業内容等は、一部の市民や団体に対して、不当に利用を制限又は優遇するものではない。	○	○	
	社会的弱者の公平利用について、配慮されている。	○	○	
情報公開、個人情報保護の取組	情報公開、個人情報保護に係る措置が適切に講じられている。(書類の保管、社員への周知等)	○	○	
	情報公開、個人情報保護について、内部規約の整備や実施基準等が考慮されている。	○	○	
従業員の労働条件など法令遵守による管理運営	適切な労働条件や運営体制が確保されている。	○	○	
	関係する法律、条例等を理解し遵守している。	○	○	
業務仕様書の水準を満たしたサービスの提供	公の施設の管理運営にふさわしい理念やコンプライアンスの取組等、透明性の高い運営を行っている。	○	○	
	施設の設置目的を理解し、仕様書に指定された業務を実施している。	○	○	
創意工夫によるサービス向上と自主的な経営努力	サービス向上のための取組を行っている。	○	○	
	利用者の要望や意見を把握し、その対応方法が明確になっている。	○	○	
	施設やサービスの利用促進・拡大を図るため、適切な広報や的確な手法を行っている。	○	○	
	自主事業の実施方針及び内容は施設の設置目的を果たすものとなっており、効果的に実施されている。	○	○	
経営努力による経費縮減の取組	安全な管理体制及び事業実施に対して、適切な収支決算となっている。	○	○	
	縮減の取組がサービス低下につながらず、バランスが図られた事業内容となっている。	○	○	
	管理効率化等による余剰分を新たなサービス展開による施設効用の拡大につなげている。	○	○	
	新たな収入の創出等、経営の安定化に向けた独自の取組を行っている。	○	○	
適正な人員配置や人材育成の取組	適切な人員や有資格者の配置、勤務体制、労働管理となっている。	○	○	
	人材育成に対する積極的な取組が講じられており、職員研修等の人材育成に取り組んでいる。	○	○	
安定的な財務基盤による管理運営	指定期間で安定的な管理運営を行う財務基盤を有している。	○	○	
事件・事故や利用者への対応	苦情、事故、トラブルを防止するための具体策や対処方法は適切である。	○	○	
	利用者の安全確保と緊急時の対応・体制は適切に整備されている。	○	○	
地域貢献への取組	市内業者の活用や地元雇用の促進など、地域振興に寄与する事業内容である。	○	○	
	地域と連携した事業の実施や、地域活動への参加等による地域貢献に取り組んでいる。	○	○	

◎:協定等の内容を超える水準で業務を履行している ○:協定等の内容どおり業務を履行しており適正

△:協定等の内容に対し、一部不履行がある ×:協定等の内容に不履行があり改善の必要がある -:該当なし

### 3 業務実施上の課題(指定管理者が記入)

<b>(1) 指定管理業務実施上の課題</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>○現行協定期間は5年であるが、5年先の見込みを立てるのは難しい<ul style="list-style-type: none"><li>・スポーツ事業の計画・積算が難しく、変更がしにくい。</li><li>・光熱水費以外の諸物価高騰対応が難しい。</li><li>・最低賃金上昇への対策対応が仕様書にない。</li></ul></li><li>○職員の確保<ul style="list-style-type: none"><li>・現行協定で人件費について一定の増額がなされたが、安定的な賃金アップが見込めないと若手職員の雇用継続は難しい。</li></ul></li></ul>
<b>(2) 課題解決に向けた取組</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・現行協定期間は5年であるが、5年先の見込みを立てるのは難しい<ul style="list-style-type: none"><li>⇒ 市当局の理解と自助努力</li></ul></li><li>・職員の確保<ul style="list-style-type: none"><li>⇒ 年次的に賃金積算をアップする仕組みを市当局に要望したい</li><li>指定管理積算以外、委託事業を増やすなど賃金財源確保に努めている</li></ul></li></ul>
<b>(3) その他</b>
<b>①利用者からの主な意見や苦情、対応策</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・山北総合体育館ロビーに意見箱を常設。また、職員や当直代行員等への意見や苦情に対し、迅速に対応している。<ul style="list-style-type: none"><li>第1段階 職員で共有しての意見や苦情に対応</li><li>第2段階 本協会正副会長等に協議しての対応</li><li>第3段階 山北教育事務所又は生涯学習課スポーツ推進室への報告と協議</li></ul></li></ul>
<b>②その他</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・市当局には、運用している内規も含め、施設使用料の見直しを行ってほしい。管理経費は確実に増加している中、使用料収入が増えることで、市当局が負担する指定管理料の低減も図れることになるもの。</li></ul>

### 4 全体的な評価

<b>(1) 指定管理者の評価</b>
施設利用者の満足度を高められるよう、職員(臨時職員を含む)と夜間・休日の当直代行員が連絡を密にしながら対応は今後も継続しなければならない。6人の職員中、3人は指導系で、健康運動指導士1人、健康運動実践指導者2人がいることで、市介護予防事業などに積極的に取り組んでいる。昨年11月には、総合型地域スポーツクラブ登録クラブとして認定され、活動の充実に努めている。また、経営においても研修を積みながら、中期的な経営改善計画の作成に着手した。本協会設立時の基本理念「山北地区住民がスポーツを通じて元気になり、山北地区がスポーツを通じて活気づく」を念頭に、住民から必要とされる団体でいられるよう、地域貢献活動にも少しずつ取り組んでいる。 住民や施設利用者、事業参加者からは一定の評価がなされているものと思います。更なる前進を目指していきます。
<b>(2) 施設所管課の評価</b>
令和4年度の指定管理8施設の利用者は、25,390人、スポーツ事業は計画した12事業を実施し、延べ1,384人の参加があった。新型コロナウイルス感染拡大防止のため1事業を中止した。指定管理協定書及び事業計画書に基づいた施設の管理運営、スポーツ事業が実施されたと認める。 施設の維持管理について、施設・備品の不具合の早期発見、予防保全に繋げるため、定期点検を行い、安心・安全な維持管理に努めている。
<b>(3) 次年度の管理運営に対する指導事項等(施設所管課)</b>
今後とも適切な施設管理と親切丁寧な対応を心がけ、利用者の満足度向上を目指して施設運営にあたってもらいたい。更なる利用者増加に向けた事業展開について検討するとともに、体育施設が地域住民等に対するサービスの向上及び地域福祉の一層の増進が図られるよう取り組んでもらいたい。